

日本共産党

高槻市会議員団

市政資料

発行／
日本共産党
高槻市会議員団
高槻桃園町2-1
電話
072-674-7230
FAX
072-674-3202

中村れい子
☎685-6686
宮本雄一郎
☎695-1900
きよた純子
☎676-5068
出町ゆかり
☎655-8513

9月議会

一般質問

中村

れい子

ごみ焼却施設、夜間・土日の運転を民間委託へ

市のごみ焼却施設は現在、第1工場は民間業者に委託しており、第2工場は市が直営で運転しています。第1工場が新しくなる来年4月から、新工場、第2工場ともに月曜日から金曜日の日中は市の直営で行い、夜間・土日を民間に委託します。

中村議員は「今までは民間委託していても、第2工場には、どの時間帯にも市の職員がいるが、今回の委託では夜間・土日と長時間職員はいなくなる。事故が起きたときの対応や、夜間に違法にごみを持ち込まれないようにどういう対策をとられるのか。周辺地域の方からも心配の声があ

がっている」と質問しました。

災害発生時や緊急時の対応

市は「災害発生時や緊急時については、現行と同様、緊急連絡網により、必要な職員に連絡を取り、迅速に対応する。ごみの不正な持ち込みについては、複数の監視カメラの設置や稼働履歴を職員が確認をすることによっており、不正は起こらないと考えている」と答えました。最後に中村議員は近隣の市民の方への十分な説明を訴えました。

水道管の老朽化対策と漏水について

昨年度、市が漏水による対策工事したのは、475件ありました。

水道管のメーターから蛇口までは個人に責任がありません。高槻市には漏水被害への水道料金を50%～75%減額する制度があります。昨年度、個人から漏水減額の申請が1820件ありました。

北部地震の漏水は全額免除

中村議員は漏水の原因を聞くとともに市の6月18日の北部地震での水道管の被害と減額制度は利用できるのか質問しました。

市は「漏水の原因は経年劣化によるものが多く、漏水以外には止水栓などの器具故障が多くあった」と答弁し「今回の大阪北部地震のような天災については、漏水量の全量の減額をしている」と説明しました。中村議員は「北部地震では、大阪府企業団の水道管が破裂し、断水した。水道管の老朽化対策は急ぐこと」を要望しました。

台風21号は住宅や 榎田地域へ甚大な被害が

9月14日時点での、り災証明は2,225件、停電は市内各所で起こり、地震の被害がさらに大きくなりました。特に、榎田地域への被害は道路の通行止めやバスが止まり停電・断水が約2週間続きました。

大阪府の9月18日現在の資料では、高槻市の被害面積は13カ所、96・7ヘクタール、被害額は3億4700万円に及びます。

中村議員は「河川や道路に倒れている木も多く2次被害が心配される。山林被害の全体像の把握、2次被害の調査、今後の対策について」質問しました。

市は、「全体の把握には時間がかかる。国・府と協議し補助制度の研究を図る」としました。

中村議員は、「高槻の山林被害は、実態把握がされれば今の数倍になる。被害のある山林は個人所有だが、急斜面の山で個人で何とかできる状況ではない。早く復旧するためには、政府機関を含めた関係者で、協議の場をつくり、国のどのメニューで復旧するのか、検討し、所有者の負担を減らすことが必要」と要望しました。

本会議条例質問

きよた純子

個人番号を使い
自治体間で情報をやり取り

個人番号の利用を拡大し、予防接種や障害者サービス、生活保護に関する事務が情報連携されることになり、市の条例から重複する規定を削るということです。

情報提供ネットワークシステムは、47都道府県と約1700市区町村、日本年金機構、税務署などの公的機関をつなぐ、巨大ネットワークをつくり、個人番号を通じて住民の情報をやりとりします。このシステムはもともと、昨年の1月に始める予定でしたが、日本年金機構の125万件にのぼる個人情報流出が発覚し、実施が遅れ、昨年7月から始まりました。

きよた議員は、「手続き事務が短縮できるというが、それ以上に個人番号を使い情報連携がされる回数が増えれば、今まで以上に個人番号流出の危険が増える。市の中だけでしていた連携とはわけが違う。今からでもマイナンバー制度はやめるべき」とし、この条例には反対しました。

福祉企業委員会

宮本 雄一郎

国民健康保険特別会計
黒字は加入者に還元を

昨年度の国民健康保険特別会計の繰越金が多すぎるのではないかと、12億円もの黒字があれば昨年度の値上げは必要なかったとの指摘をしました。

宮本議員は「市の答弁で医療費が大幅に少なかったなどと答弁がありましたが、結果として保険料を取りすぎたということは否定できない。来年度の保険料は据え置くと、加入者に還元すべき」と要求しました。

市は「国保事業を円滑に運営するための財源とする」と答弁しました。

宮本議員は「加入者への還元の一つとして、今行われているり災証明書が発行された世帯への保険料減免は大切。しかし、被災された方でまだ、この制度を知らない人も多い。この制度はり災証明が一部損壊の方にとって、本当に数少ない支援のひとつ。今後も周知し続けることが大切」と強く訴えました。

総務消防委員会

出町 ゆかり

一般会計の補正予算に防災設備等充実事業が出されました。

また、合わせて市民には日ごろから情報を知る方法を知らせていく。おおさか防災情報メールの登録を勧めていくことなども提案されました。

出町議員は「市民の方から防災行政無線屋外スピーカーが聞こえにくいという方もあり、今回提案された事はいいと思う。台風21号では山間部への被害が多く出た。檜田地域は住民が避難するときは市バスを出しているが、夜間に市バスを出すとしても、バス停まで行くことができないと言われている。

萩谷や川久保、檜田などの山間部地域の避難については、それぞれ、住民の人たちと相談して、独自の避難マニュアルをつくる必要がある」と市に求めました。

公立保育所、幼稚園を
民間業者に譲渡へ

芥川保育園、清水幼稚園、磐手幼稚園を2020年度から民営化する条例が提案されました。

中村議員は本会議で「民間には民間の良さがあるが、公立には公的な役割がある。また、保育所の保護者は公立に入所したのに、途中で民間になることに對してどういう意見が出たのか」と問いました。市は「どのような運営業者になるのか、公立の教育・保育内容をどう継承するのかなどの意見が出ている」と答えました。市が「これまで7回説明会議を開催した」との答弁に中村議員は「本当にそれでいいのか、まだまだ話し合いが必要ではないのか。民間施設への支援に公的な役割を果たすというが、そんな簡単なことではない。また、民間になると保育料以外の費用がかかる。これは保護者にとっても大きい負担になる。こういう点でも公立の役割は大きい。」と見直しを求めました。

この問題については宮本議員も委員会で「公立には公立の良さがあるし、役割がある。」「費用がかからない、安心できる、のびのびとしているなどの保護者の声も上がっている。ぜひ立ち止まって見直しすべき」と強く訴えました。